

# 中華民国期山東省青島における日本語教育

## —「日支事変」を中心に—

山本一生\*・新保敦子

### 第1章 序論

#### 第1節 研究の背景

本稿は華北占領地の日本語教育に満洲国の影響がどのように現れたのか、日本語教員派遣と教科書配給の2点から明らかにすることを目的とする。具体的には、1937年の「日支事変」前後における山東省青島を定点観測することで、この課題に応える。

日本は満洲国「建国」後も大陸進出を続け、華北占領地を拡大する。青島は図1-1のように「日支事変」後北京<sup>1)</sup>・天津とともに特別市が設置され、さらに興亜院の華北連絡部の出張所が設置されるなど<sup>2)</sup>、日本の華北侵出の足掛かりとしても重要な都市の一つである。

周知の通り、「日支事変」は日本の対中政策において転換点となった。事変直後の1937年8月30日に北支那方面軍が編成され、華北各地に治安維持会を設置した。同年12月に中華民国臨時政府が成立し、華北占領地の傀儡政権を臨時政府に集約する。青島では1938年1月に青島治安維持会が設置されると、初代会長には趙琪が就任する。彼はドイツ統治期の青島で徳華高等学堂を卒業し、北京政府時代の膠澳商埠督辦を経験していた<sup>3)</sup>。青島治安維持会は1939年1月に青島特別市公署が設置されると、その役割を終えて解消する<sup>4)</sup>。

青島の特徴は、華北の他の占領地と異なり「日支事変」以前に日本の統治下に置かれたことである。第一次大戦中にドイツ膠州領租借地であった青島が日本に占領され、8年間統治された。1922年に青島は中華民国北京政府に還附後膠澳商埠が設置され、南京国民政府期に青島特別市となるが、「日支事変」後に再び日本に占領されると青島治安維持会によって統治された。そのため同地は第一次日本統治時代と「日支事変」後の中華民国臨時政府期とを比較することができる、格好の検討材料となる。

#### 第2節 先行研究の検討と本論文の意義

これまでの華北占領地での教育に関する研究は、第一に興亜院派遣教員について、第二に日本語教育の実施についての研究がなされてきた。前者として、駒込武と小野美里の研究が上げられる。駒込は「日中戦争期文部省と興亜院の日本語教育政策構想—その組織と事業—」『東京大学教育学部紀要』

---

\*日本学術振興会特別研究員

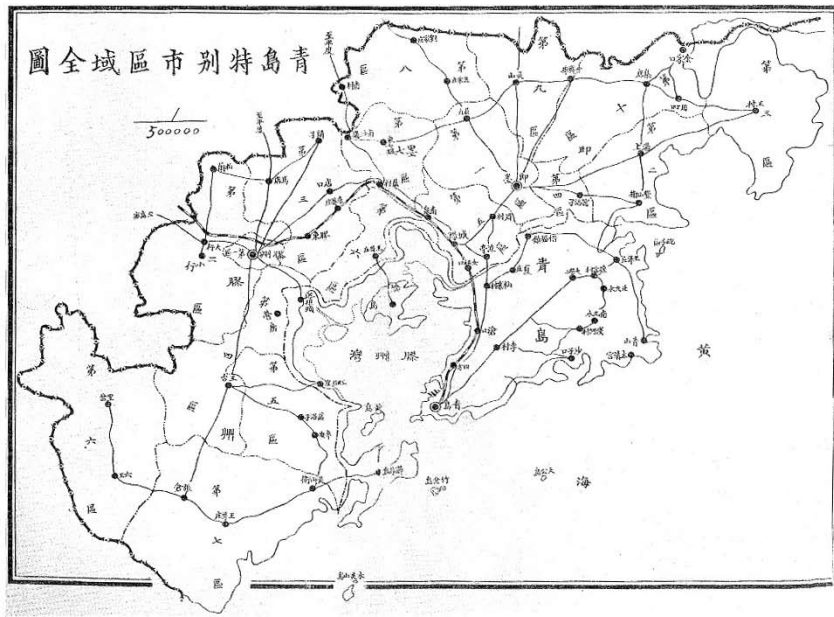


図 1-1 青島特別市区域全圖（1942 年）

出典：青島市档案館編『青島地図通鑑』山東省地図出版社，2002 年

（第 29 卷，1989 年）及び駒込『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店，1996 年，第 6 章）で，華北占領地における日本語普及政策構想の矛盾を方面軍参謀本部・興亜院・文部省の 3 つのアクターから明らかにしている。小野は「日中戦争期華北占領地における日本人教員派遣—顧問制度との関連に注目して」（『人文学報』（首都大学東京都市教養学部人文・社会系，430 号，2010 年）において、「内面指導」を担う存在としての派遣教員に注目する。このように，駒込は文部省／北支那方面軍／興亜院の対立に，小野は興亜院と北支那方面軍との対立に注目している。

第二の日本語教育の実施に関しては，川上尚恵「占領下の中国華北地方における日本語教員養成機関の役割—省・特別市立師範学校卒業者の進路と社会での日本語需要から—」（『日本語教育』125 号，2005 年 4 月）および同氏「占領下の北京特別市における市公署職員を対象とした日本語教育—語学奨励試験と日本語クラスを中心に—」（『日本語教育』132 号，2007 年 1 月）がある。前者では省・特別市立の機関では主に大出正篤の教科書や教授法を使用していたことを指摘した。大出正篤は満洲の日本語教材作成に携わっており，教材面での満洲国の影響があったことが示唆されている。しかし，いずれの研究も満洲から華北占領地へ日本語教育がどう伝承したのかという関心は乏しい。

そこで本研究では，華北占領地の日本語教育に満洲国の影響はどのくらいあったのか，教員派遣と教科書配給から探る。影響の差を明確にするため，山東省青島における第一次日本統治期と中華民国臨時政府期を比較する。

## 第2章 青島における学校設立の概要

### 第1節 青島の概要

表2-1のように、青島の統治権力は半世紀の間に6回入れ替わった。まずドイツによって1897年に占領される。第一次大戦によって日本軍が占領したのち、青島守備軍によって占領地経営が行われ、1922年に山東還附となり中華民国北京政府が回収する。1937年の日中戦争に伴い、再度日本軍の占領下に置かれる。同年12月に中華民国臨時政府が成立し、翌38年1月に青島治安維持会が設置されると、南京国民政府時代の行政機構を接収する。前述

表2-1 青島における統治権力の変遷

統治期間	統治権力
1898-1914	膠州領総督府（ドイツ）
1914-1922	青島守備軍（日本）
1922-1928	中華民国北京政府
1928-1937	中華民国北京政府
1938-1945	中華民国臨時政府
1945-1949	第二次中華民国南京政府

した通り興亜院の華北連絡部の出張所が設置されるなど、日本の華北占領の足掛かりとしても重要であった都市の一つとなった。公私立学校もまた青島治安維持会の統治下に入る。

### 第2節 近代学校の普及過程

図2-1のように、青島の公立学校数はドイツの占領に伴う近代学校建設から一貫して増加傾向にあった。南京国民政府期は1930年から35年までの統計史料が不明ではあるが、「日支事変」後に学

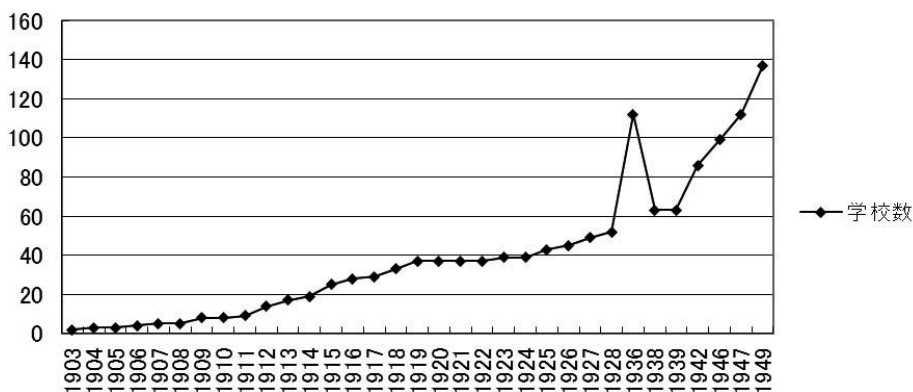


図2-1 青島学校数変遷

出典：膠澳商埠督辦公署民政科学務股『膠澳商埠教育彙刊』（1924.12，請求番号A000815，『民国二十五年十月 青島市各学級学校一覽』青島市教育局第二科編印 請求番号A001360，青島治安維持会総務部教育科『民国二十七年十二月現在 青島特別市各級学校一覽』1938.12 請求番号A001357，青島治安維持会総務部教育科『青島特別市各級学校一覽』1939.7 請求番号A001355，『各級学校一覽表 三十一年一月份』請求番号B0023.001.00418.0132，『青島市立中心国民学校及国民学校一覽表 三十五年』請求番号B0021.003.00379.0006，『青島市市立国民学校改訂名称及劃定中心国民学校區一覽表 1947年4月7日』請求番号B0024.001.01195.0075，『青島市市内公私立中等学校員生人数一覽表』B0031.003.00541.0072。以上全て青島市档案館所蔵。

表 2-2 「日支事変」前後の学校数及び生徒数変遷表

	事変前						事変後					
	中等学校			小学校			中等学校			小学校		
	学校数	教員数	学生数	学校数	教員数	学生数	学校数	教員数	学生数	学校数	教員数	学生数
市立	4	137	1233	112	953	35819	2	64	464	50	442	13432
私立	4	110	1280	13	102	2555	4	68	987	4	28	440
膠済鉄路	1	47	574	2	32	224	0	0	0	0	0	0
	9	294	3087	7	1087	38598	6	132	1451	54	470	13872

出典：「青島市全市中小学校職教員学生人数表」（在青島総領事 大鷹正次郎発外務大臣有田八郎宛報告「青島ニ於ケル支那側教育概況関係」『各国ニ於ケル教育制度及状況関係雑件／中国ノ部 第二巻』所収）より作成

校数が減少したことが分かる。では具体的に、事変によってどのくらい減ったのだろうか。

表 2-2 は 1938 年 10 月 5 日現在の「青島市全市中小学校職教員学生人数表」より作成した<sup>5)</sup>。「事変前」が具体的にいつなのかは記載がないが、事変前後を比較すると中等学校は 9 校から 6 校に減少し、教職員数学生数共に半減している。また小学校数は半減以下、教職員はほぼ半減、学生数は 4 割以下にまで減少する。すなわちドイツ統治時代から南京国民政府時代に至るまで近代学校数は青島において拡大していったが、「日支事変」はこうした流れを中断させてしまったと言える。こうして南京国民政府時代の各学校約半数が閉校に追い込まれたが、青島治安維持会によって再開されると、1938 年 3 月で 33 校、10 月で 50 校まで回復した<sup>6)</sup>。

### 第 3 章 「日支事変」後の青島における日本語教科書

#### 第 1 節 日本語教育が実施された学校

「日支事変」後青島治安維持会管理下の表 3-1 の学校で日本語教育が始まる。まず市立小学校から検討する。市立小学校は二つの流れに分けられる。第一に、第一次日本統治期に「模範ノ学堂」<sup>7)</sup>として設置された北京路、台西鎮、台東鎮である。第二に山東還附後に設立された江蘇路、黄台路である。いずれも市区部にあり、前述の「青島市全市中小学校職教員学生人数表」によると他校は閉鎖ないし生徒数が激減していたが、一方でこれらの学校では生徒数を増やしている。このことから第一次日本統治期に日本語教育が実施された学校を踏襲していたと言える。使用した教科書は、『初等日語読本』と『正則日語読本』である。前者は南満洲教育会教科書編輯部の教科書『初等日語読本』であると考えられる。後者はその『初等日本語読本』を改定した教科書である<sup>8)</sup>。すなわち、日本語教科書は満洲に由来していた。教科書が臨時政府や満洲からの転用であることは河北省保定道地区正定県の事例<sup>9)</sup>や華北各省・特別市の事例<sup>10)</sup>と重なる。

次に、私立学校について見よう。使用した教科書は『自修日語読本』『青島興亜学院日語読本』がそれぞれ 1 校、「講義」という形で教科書を用いない学校が 2 校であった。『自修日語読本』は東文学

院オリジナルの教科書のようにある<sup>11)</sup>。各校ともオリジナルの教科書や教科書を用いない形式の授業であり、満洲からの影響は見られない。なお第一次日本占領期の私立学校での教育内容については、管見の限りでは不明である。そのため比較することが出来ない。

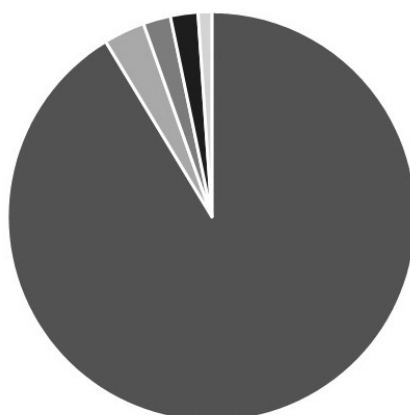
## 第2節 青島に配給された教科書

図3-1は、青島に配給された教科書のうち新民印書館発行のものが大半を占めていることを示している。新民印書館は1938年8月に下中弥三郎を中心に設立された印刷出版会社である<sup>12)</sup>。この印刷会社の最も重要な業務は、中華民国臨時政府教育部編審会が編纂した小中学校用「国定」教科書の印刷販売であった。黄論文の表2「1939年度秋期用「国定」教科書目録」と「青島特別市各学校所用教科書名称一覧」を比較すると、初小では教学法教科書が青島には入っていない。また高中の物理化学や代数などといった理系科目が新民印書館のものではない。なぜこうした教科書を青島治安維

表3-1 青島特別市各級学校日語教授状況一覧表

学校名称	教科書名称	学校名称	教科書名称
市立中学	速成日語読本	文徳女中	青島興亜学院日語読本
市立女中	速成日語読本	崇徳中学	講義
江蘇路	初等日語読本	東文学院	速成日語読本 初等日語読本 正則日語読本
北京路	正則日語読本	聖功小学	
台西鎮	正則日語読本	三江小学	
台東鎮	正則日語読本 講義	尚徳小学	自修日語読本
黄台路	正則日語読本	培基小学	初等日語読本
聖功女中	初等日語読本 速成日語読本	崇徳附小	講義

出典：「青島特別市各級学校日語教授状況一覧表」  
（青島市档案馆所蔵，請求番号 B0023.001.00451.0113）



■ 新民印書館 ■ 在満日本教育會 ■ 商務印書館 ■ 中華書局 ■ 世界書局

図3-1 青島に配給された教科書

出典：青島市档案馆所蔵，請求番号 B0023.001.00451.0113 より筆者作成

持会では採用しなかったのか不明だが、教科書のほとんどは新民印書館のものを採用しつつも、一部の教科書は採用しなかった。

日本語教科書についてみると、前節でみた『正則日語読本』も新民印書館発行である。これは小学校に配給された。一方中等学校では在満日本教育会の『速成日語読本』が配給された。すなわち中等学校ではより直接的に満洲からの教材が導入されていたと言える。

## 第4章 日本語教員

### 第1節 第一次日本統治期の日本語教員

#### 1. 日本人教員

第一次大戦時に日本はドイツ膠州領租借地を占領した。占領後日本は、ドイツ統治時代に作られた蒙養学堂という現地人用初等学校26校を公学堂に改修し、さらに増設して37校となった。その中で前述の通り青島、李村、台東鎮、台西鎮の4校は「模範ノ学堂」とされ、その4校では日本人教員が日本語教育を担当した。彼らは小学校教員との兼務であった<sup>13)</sup>。彼らは「内地」出身者であった。ただ谷口林右衛門の一人が青島公学堂教員から関東州公学堂教員になった<sup>14)</sup>。わずか1例ではあるが、青島から関東州という教員移動があったのである。

#### 2. 中国人教員

「模範ノ学堂」以外の公学堂にはどのような日本語教員が配置されたのだろうか。『青島軍政史』では「教員ニモ日本語ヲ知レル満洲公学堂卒業生」を採用したとあり<sup>15)</sup>、満洲公学堂卒業生が青島の公学堂日本語教員となった。教科書も「日語教授ニハ目下南満洲附屬地教科書編集會編纂ニ係ル公学堂、日語読本ヲ採用」したとあり<sup>16)</sup>、教科書も満洲由来であった。このことから、公学堂の日本語教育において、教科書・中国人教員ともに満洲の影響下にあったと言える。

### 第2節 中華民国臨時政府期の日本語教員

#### 第1項 日本人教員

表4-1によると、市区小学校及び私立は20代の中国人教員がほとんどであった。ただし台東鎮には40代の、黄台路には30代の日本人教員がいる。一方で市立中学、女中には30代以上の日本人教員が集中している。なお青島では国立山東大学<sup>17)</sup>が「日支事変」後に西安に移転したため閉鎖された<sup>18)</sup>。そのため高等教育機関に人材を配置していない。日本人教員12名中7名が「青島治安維持會教育指導官」という肩書きを有する。彼らの出身校は東大2高師2私大4師範4実業1で、総じて高学歴であると言えよう。また市立中学校には高学歴の教員が配されており、同校が青島治安維持会にとって重点校であったと言える。では、「青島治安維持會教育指導官」の役割は何であったのか。

青島治安維持會ニ於テ日支親善ノ實現ハ先ツ従来ノ教育方針ヲ根本的ニ変革シ排日抗日教育ヲ打破スルニアリトシ最近同會教育科ニ日本人顧問二名ヲ招聘シ別ニ日支人側ヨリ各三名ノ学務委員

表 4-1 1938 年現在の青島治安維持会日本語教員

学校名称	姓名	年齢	性別	籍貫	畢業学校	資格
市立中学	豊田壽雄	47	男	日本静岡	東京帝国大学畢業	青島治安維持會教育指導官
	古川原	30	男	日本東京	東京帝国大学畢業	青島治安維持會教育指導官
	前原鶴三郎	35	男	日本群馬	早稲田大学高等師範部卒業	青島治安維持會教育指導官
	志賀敏夫	27	男	日本東京	日本大学法文学卒業	青島治安維持會教育指導官
市立女中	山本英	44	女	日本山口	東京女子高等師範学校畢業	青島治安維持會教育指導官
	木村兵三	46	男	日本秋田	広島高等師範学校畢業	青島治安維持會教育指導官
	徳廣彬	33	男	山東昌邑	東文書院畢業	大康沙廠小学教員
江蘇路	陳振黨	22	男	青島	市立中学特別師範科畢業	四方韓哥莊等小学教員
	杜鴻恩	26	男	山東濰県		済南第五実験小学教員
北京路	崔毓卿	20	女	山東芝罘	煙台崇徳女中畢業	広東同郷會小学教員
	張鐘中	20	男	山東楽陵	市立中学特別師範科畢業	
	堂慶善	22	男	山東蓬萊	市立中学特別師範科畢業	
	未紹文	30	男	山東掖県	市立中学特別師範科畢業	龍口毓前小学教員
台西鎮	于馨孝	22	男	安東	安東省立林科高中畢業	安東特郷日語学校教員
	龍馨徳	25	男	山東平度	市立中学特別師範科畢業	平度県立西王府莊小学教員
	徐金三	22	男	山東昌邑	市立中学特別師範科畢業	昌邑安寨埠小学教員
台東鎮	金山克蔵	42	男	日本島根	島根師範学校畢業	青島治安維持會教育指導官
	劉可峻	29	男	青島	青島学院商業学校畢業	大水溝清小学教員
	高織允	22	男	山東即墨	市立中学特別師範科畢業	
	邱奎香	27	男	山東濰県	市立中学特別師範科畢業	韓哥莊小学教員
黄台路	王修義	29	男	青島	市立中学特別師範科畢業	石老人小学教員
	王雲？	29	男	山東濰県	李村師範速成科畢業	黄島小学教員
	野島正	32	男	日本鹿兒島	鹿兒島県立師範学校畢業	青島治安維持會教育指導官
	郭憲敏	22	男	山東愛津	市立中学特別師範科畢業	
聖功女中	楽純乗？	32	男	日本福岡	日本帝国大学畢業	北京養正中学教員
	于瀛魏	20	女	大連市	大連千楽書院畢業	
文徳女中	藤井確也	26	男	日本岡山	明治大学芸術科肄業	兼任日語学校講師
崇徳中学	藤井確也	26	男	日本岡山	明治大学芸術科肄業	兼任日語学校講師
東文学院	李仲剛	49	男	北京	東京日本大学法科修業	青島学院日語講師日本中学日語教師
	西間庭義則	29	男	日本鹿兒島	日本法政大学高等師範部国語漢文科卒業	日本鹿兒島郡吉田尋常高等小学校教員
	袁珠玉	29	男	山東即墨	東文書院日語研究科畢業	四方大康沙廠小学教員
	尚子正	27	男	山東平度	東文書院日語研究科畢業	大青島報社通訳員
	于悦先	23	男	山東即墨	青島学院卒業	北京新民会首都指導部通訳
	穂中正？	25	男	日本兵庫	青島日本中学校畢業	陸軍少尉
	上原ヨシエ	36	女	日本京都	日本東京府女子師範卒業	
	高橋伊織	30	男	日本群馬	群馬県実業学校畢業	
聖功小学	于瀛魏	20	女	大連市	大連千楽書院畢業	
三江小学					無日語教員	
尚徳小学	項濟縹	20	男	浙江杭州	実業学校日語専修科畢業	
培基小学	金貴珍	21	女	浙江紹興	済南東魯工商学院修業	
崇徳附小	金貴珍	21	女	浙江紹興	済南東魯工商学院修業	

出典：青島特別市各級学校日語教授状形一覽表（青島市档案馆所蔵，請求番号 B0023.001.00451.0113）。なお判読不明の字は「？」としている。

ヲ委嘱シ具体案ヲ立案セシムルコトトナリタルカ差当り市内中学校女学校並ニ近日中ニ開校ノ師範学校及小学校五校ニ日本人ノ教育指導員十一名ヲ配置スル為目下其ノ人選中ナリ<sup>19)</sup>

「従来ノ教育方針ヲ根本的ニ変革シ排日抗日教育ヲ打破スル」ことで南京国民政府時代の教員を再教育するのが「青島治安維持會教育指導官」の任務だと考えられる。「市内中学校女学校並ニ近日中ニ開校ノ師範学校及小学校五校」とは、表4-1の市立中学、市立女中の2校及び江蘇路・北京路・台西鎮・台東鎮・黄台路の5校と考えられる。市立中学校に重点的に配置されたのは、思想監視の意味合いもあったと言えよう。人選しているのはこの電信の発信者である在青島総領事大鷹正次郎である。すなわち、「青島治安維持會教育指導官」は外務省のイニシアティブで選出されたと考えられる。

では、彼が人選を行うことにどのような意味があるのか。興亜院の設置（1938年12月）によって従来中国大陸への文化事業を扱っていた外務省は「支那現地ニ於ケル支那人教育機関」から排除され、文部省も「支那側教育機関ニ対スル日本人教員ノ推薦」から排除されることになる<sup>20)</sup>。そのため在青島総領事による「教育指導官」の選出は、興亜院に教員派遣の人事権を奪われる直前に、ぎりぎりのタイミングで行われたと考えられる。

一方私立学校に目を向けると、日本人教員3人を擁した東文学院が際立つ。同校の正確な設立年月日は不明だが、「日支事変」後に李仲剛という人物が設立した<sup>21)</sup>。1938年11月現在で昼間部145名、夜間部114名（日語科）、研究科11名（うち日本人学生9名）、教員は教師4名講師9名であった<sup>22)</sup>。同校には年額3600元の補助金があったが、その出所は不明である<sup>23)</sup>。

この一年後にまとめられた青島特別市教育局督学室の職員一覧が表4-2である。主任1、次席1、教育指導員は14名で、うち「教育指導官」経験者は11名であった。すなわち「青島治安維持會教育指導官」から「青島特別市教育局督学室教育指導員」へと転属した者が大半を占める。ただしその権限の違いなど詳細は不明である。彼らは学校への配属ではなく、「督学室」所属となっている。なお表4-1と重なる人物は豊田壽雄・古川原・前原鶴三郎・志賀敏夫・野島正・山本英・木村兵三・金山克成である。全員の本属は確認できなかったが、主任の宇野が青島一小校長、金山が青島一小、溝口が四方小、山本と木村が青島日本高女、岡田が青島日本高女及び青島日本中嘱託である<sup>24)</sup>。すなわち、「青島治安維持會教育指導官」には現地の日本人学校の教員が携わっていたのである。金山は1938年12月に一小を退職し<sup>25)</sup>、木村は同年11月に青島高女を退職している<sup>26)</sup>。このことから退職後に採用されたと考えられる。

ここで、教育指導官の一人であった古川原の経歴を見よう。古川は東京帝国大学文学部教育学科に1928に入学し<sup>27)</sup>、31年に卒業している。『会員氏名録』によると卒業から1941年まで職業欄は空欄だったが、1943年には「青島特別市公署」に在職している<sup>28)</sup>。この間古川は幹部候補生として軍隊生活を送り、指導教官の一人吉田熊次の計らいで小学校本科正教員免許状を取得、東京市立今戸高等小学校、立教女学校附属小学校、東京市立富士小学校で代用教員を務めた。富士小で「日支事変」後北京の中国人小学生と図画作品などの交流を通して中国行きを決めたという。なお、戦後古川は記者、教科書会社勤務を経て、青山学院大学、専修大学、東京都立大学人文学部で教育学を担当し、長崎造



表 4-2 1939 年 11 月現在の青島特別市教育局及附属機関職員一覧表

機関名称	職務	姓名	性別	年齢	籍貫	薪数	学歴	経歴
督学室	主任	宇野裕四郎		53	日本長崎	240 元	長崎師範卒業	青島治安維持會顧問
	次席	張船先	男	44	山東蓬萊	220 元	北京高等師範卒業	青島市政府教育評員体育指導員治安維持會体育督学
	教育指導員	李少勲	男	44	山東歷城	140 元	山東高等師範卒業	済南教育局視学室股長
	嘱託	岡田瓢	男	66	日本	100 元	外国学校撰科卒業	青島日本高等女子華語教校
	教育指導員	豊田壽雄	男	47	日本	260 元	東京帝国大学卒業	青島治安維持會教育指導官
	教育指導員	木村兵三	男	46	日本	220 元	広島高等師範卒業	青島治安維持會教育指導官
	教育指導員	古川原	女	30	日本	170 元	東京帝国大学卒業	青島治安維持會教育指導官
	教育指導員	山本英	男	44	日本	160 元	東京女子高等師範学校卒業	青島治安維持會教育指導官
	教育指導員	金山克成	男	42	日本	160 元	鳥根師範学校卒業	青島治安維持會教育指導官
	教育指導員	溝口千守	男	47	日本	160 元	長崎師範卒業	青島治安維持會教育指導官
	教育指導員	西村孝子	男	47	日本	130 元	大分師範学校卒業	日本大分県別府市体育協会遊泳部長
	教育指導員	松岡義昌	男	27	日本	130 元	熊本県立天草中学卒業	青島治安維持會教育指導官
	教育指導員	前原鶴五郎	男	35	日本	130 元	早稲田大学高等師範部卒業	青島治安維持會教育指導官
	教育指導員	志賀敏夫	男	27	日本	130 元	日本大学法文学部卒業	青島治安維持會教育指導官
	教育指導員	野島正	男	32	日本	130 元	鹿児島県立師範卒業	青島治安維持會教育指導官
	教育指導員	森川鶴義	男	30	日本	130 元	三重県師範学校卒業	青島治安維持會教育指導官
教育指導員	野際信雄	男	32	日本	130 元	鳥取県師範卒業	鳥取県岩美郡倉田尋常小学校訓導	

出典：「青島特別市教育局及附属機関職員一覧表 二十八年十一月」（青島市档案馆所蔵，請求番号 B0023.001.00451.0069）

船大学（現長崎総合科学大学）を歴任した<sup>29)</sup>。

本節の最後に、興亜院による教員派遣と青島についてみよう。興亜院の教員派遣は1939年10月に華中に33名、11月に25名を派遣することから始まっている<sup>30)</sup>。また興亜院文化部での「支那派遣教員錬成」は1940年9月から44年にかけて11回行われた<sup>31)</sup>。その際興亜院は1940年9月に現地採用を禁止した<sup>32)</sup>。表4-3によると、表4-2の人物のうち木村、前原、豊田、山本、西村、志賀、野島、野際が「督学室」から継続して配属されている。さらに木村、前原、豊田、山本、西村、志賀

表 4-3 1942 年の青島における興亜院派遣教員

勤務学校	姓名	勤務学校	姓名
市立師範学校	木村俊兼	市立江蘇路小学校	中村華三
	杉本幸作	市立北京路小学校	村上竹一
市立師範学校附属小学校	小笠原鶴亀		河村尚秋
市立中学校	内山晃純	市立黄台路小学校	野島正
	沼津勇	市立台東鎮小学校	和田傳吉
市立女子中学校	今村勝美	市立台西鎮小学校	西村孝子
私立東文書院	木村兵三	市立興亜路小学校	志賀敏夫
	西川佐助	市立四方小学校	熊鞍忠義
	川崎勝三	市立李村滄口小学校	野際信雄
	矢島貞夫	私立培基小学校三江小学校	西川源一
私立礼賢中学校	山村好美	市立江蘇路小学校	雑賀要
	前原鶴三郎	市立第一日語学校	福田良子
私立崇徳中学校	豊田壽雄	膠州区辨事処	前田泰治
	名古屋綾子		松岡義昌
私立文徳女子中学校	園田庚子郎	即墨区辨事処	横尾甲一
	森田一枝		内田包壽
私立聖功女子中学校	山本英		

出典：「為呈請將本市日系教職員木村俊兼等三十三名自七月份起增加俸給事並請鑒核示遵由 中華民國三十一年八月二十二日」（青島市档案馆 A0020.001.00286）。

は表 4-1 から継続している。

青島では興亜院による派遣が始まるまで約 1 年、派遣教員錬成の開始まで 2 年あった。このため興亜院による教員派遣が軌道に乗るまで、そのタイムラグを利用して在青島総領事が教員人事のイニシアティブを握り続けようとしたと考えられる。

木村ら 4 人は興亜院による現地採用禁止を経ながらも、42 年までは派遣教員として配属されていた。長谷川によると、「1937 年の支那事変勃発以降に陸軍・海軍・外務・文部省が現地採用した教育職員について、1943 年大東亜省は森田・大志万を現地に派遣、現地採用者の履歴書等を調査し、その結果合格した者は内地からの派遣教員と同一の身分に統一した」という<sup>33)</sup>。そのため 1943 年の大東亜省による調査後も彼らのような現地採用教員も審査を経て残った可能性があるが、その後の詳細は不明である。

## 第 2 項 中国人教員

表 4-1 の中国人教員データを円グラフにまとめたのが図 4-2 および図 4-3 である。日本語を担当し

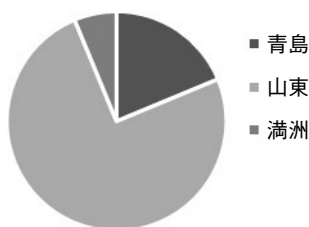


図 4-2 中国人教員の出身地

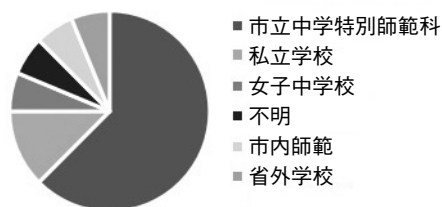


図 4-3 中国人教員の出身校

た中国人教員の出身校の最多は「市立中学特別師範科」であった。この学校が日本語授業を担当した中国人教員養成の中心校であったと考えられるが、具体的な制度や教育内容については不明である。他に東文学院3人、青島学院2人であった。続いて出身地について見ると、地元の青島出身者は3人、山東省出身者は15人であった。大連や安東といった満洲からの教員、北京や浙江出身者もいる。

このように「日支事変」後の日本語担当の中国人教員は市立中学校特別師範科卒業生が中心で、ほぼ全員が山東省出身者である。第一次日本統治期と異なり、満洲からの教員は一人しかいない。しかし誰がどのように選出したのか、なぜ彼らは日本語教員になったのか、その過程は不明である。

## 第5章 考察と結論

これまで見てきた通り、青島においては第一次日本統治時代（1914-22）で日本語教科書、教員ともに満洲からの影響が強かったと言える。しかし第二次日本統治時代（1937-45）では、教科書に関しては日本語教科書が満洲から、その他の教科書は北京の新民印書館と満洲の影響が認められた。日本語教員人事に関し、外務省がイニシアティブを取る形で「青島治安維持會教育指導官」が選出され、のちに「青島特別市教育局督学室教育指導員」へと転属した。中には青島高等女学校といった青島居留民団立の日本人学校教員も含まれ、現地採用者が継続してその職にあったと考えられる。このことから、在青島総領事による「教育指導官」選出は興亜院が教員派遣の人事権を握ることへの抵抗であったと考えられる。興亜院は現地軍だけでなく、外務省からも教員派遣の人事権を奪い取ることはできなかったと言えよう。一方で中国人の日本語教員は山東省出身者が多く、出身校は「市立中学特別師範科」が最多であった。中等レベルの師範教育で教育を受けた山東省出身者が中国人日本語教員の主体であった。なお満洲からの教員は配置されなかった。すなわち、第二次日本統治時代は教科書だけに満洲の影響が認められるのである。

残された課題は枚挙に暇ないが、差し当たり2点挙げる。第一に、なぜ「日支事変」後満洲から教員が配置されなかったのかという課題である。小野美里の研究で示されている通り、興亜院と北支那方面軍での主導権争いが影響していたと考えられるが、それが青島の教育にどう影響を及ぼしたのか、その詳細は明らかではない。第二に青島以外にも華北占領地では治安維持会が組織されたが、他の維持会でも青島と同じく教育指導官が組織されたのだろうか。それとも、派遣教員のみだったのだ

ろうか。今後他都市の状況と比較することで青島の事例が特殊だったのか、華北で一般に見られたのか明らかになろう。

#### 註

- 1) 北京では1937年8月1日に北京地方維持会が成立し、臨時政府樹立に伴い同年12月17日に解散して北京市公署が引き継いだ（「北京地方維持会解散並ニ同会議事録送付ノ件」陸軍省大日記『昭和一三.三.一五～四.一六 支受大日記（普）其3 2/2 陸軍省』JACAR:ref.C07090731300）。
- 2) 興亜院は1938年12月16日の官制公布によって発足する。本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店、2002年、pp.8-11。
- 3) 徐友春主編『民国人物大辞典』（河北人民出版社、1991年）p.1307。
- 4) 「青島市長に於て渡日證明書発給の件」『陸軍省大日記／大日記甲輯昭和14年』JACAR:ref.C01001773900。
- 5) なお小中学校に限定するため、同表からは「盲童工芸学校」1校と女子補習学校2校を除いている。
- 6) 在青島総領事 大鷹正次郎発外務大臣有田八郎宛報告「青島ニ於ケル支那側教育概況関係」『各国ニ於ケル教育制度及状況関係雑件／中国ノ部 第二巻』（JACAR:B04011453600）。
- 7) 陸軍省『秘 自大正三年十一月至大正六年九月 青島軍政史』（法務省図書館所蔵、1917年）第2巻、p.531。
- 8) 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店、1996年、p.313
- 9) 駒込前掲書、pp.313-314。
- 10) 川上尚恵「占領下の中国華北地方における日本語教員養成機関の役割一省・特別市立師範学校卒業者の進路と社会での日本語需要から一」『日本語教育』（125号、2005年4月）及び「占領下の北京特別市における市公署職員を対象とした日本語教育一語学奨励試験と日本語クラスを中心に一」『日本語教育』（132号、2007年1月）。
- 11) 外務省文化事業部『機密 昭和十三年十一月 支那ニ於ケル日本語教育状況』p.50。
- 12) 黄漢青「新民印書館について」『慶應義塾大学日吉紀要 言語・文化・コミュニケーション』41号、2009年。
- 13) 詳細は山本一生『青島の近代学校 教員ネットワークの連続と断絶』（皓星社、2012年）第二章及び第三章を参照のこと。
- 14) 榎木瑞生「『満州』の教育を創った人々」『同朋大学紀要』（第3号、1989年）p.47。
- 15) 前掲『青島軍政史』第2巻、p.531。
- 16) 前掲『青島軍政史』第2巻、pp.538-539。
- 17) 1924年に設立された私立青島大学を母体とする大学。同大学の設立の経緯と日本との関わりに関しては山本前掲書第4章を参照のこと。
- 18) 青島市教育委員会史志辦公室『青島教育大事記（1891-1987）』1994年7月、p.28。
- 19) 1938年11月11日付在青島総領事大鷹正次郎発外務大臣有田八郎宛「青島ニ於ケル支那側教育概況報告ノ件」外務省記録『各国ニ於ケル教育制度及状況関係雑件／中国ノ部』（第2巻 JACAR:ref.B04011453600）
- 20) 1938年12月16日「興亜院設置ニ伴ヒ同院ト関係各庁トノ間ニ事務分界ノ件」（防衛省防衛研究所『大日記甲輯昭和十三年』JACAR:ref.C01001669200）。閣議決定は同年11月18日に行われた。また、「支那側教育機関ノ内面指導」は文部省から興亜院に移管された。なお日本人対象の居留民団立学校は引き続き外務省の管轄であった。
- 21) 李仲剛は北京出身、日本大学卒業後、満洲法政学院卒業で、満洲大連青島中学校語学講師新民会青島市指導委員及市政委員を歴任したという（「青島特別市市立及私立各級学校校長一覧表 28年11月」青島市档案館、請求番号：B0023.001.00451）。すなわち大連及び青島で語学教師として活躍し、さらに政治活動にも参加していた。
- 22) 外務省文化事業部『機密 昭和十三年十一月 支那ニ於ケル日本語教育状況』p.50。
- 23) 「青島特別市日語学校及日語講習所概況調査一覧表」青島市档案館、請求番号 B0023.001.00451.0113。東文学

- 院の補助金が不明確なのは、軍費によって賄われていたからではないかと思われる。
- 24) 宇野の経歴は山本前掲書 p.236;p.238, 金山は『青島第一日本尋常高等小学校概況（昭和五年五月二十七日調）』, 溝口は「青島第一日本尋常高等小学校一覧 大正十五年六月調」（外務省記録『会計検査関係雑件／在支補助団体実施検査復命書 第二巻』所収）。なお岡田瓢は1922年6月5日に青島中学校嘱託として採用された（『青島守備軍公報』1288号, 1922年6月20日発行）。青島日本高等女学校卒業生の伊藤千枝子によると、岡田は目が見えないにもかかわらず、自作の教科書を全て覚えていて、ページ数まではっきり指示していたという（2012年5月21日, 青島にて聞き取り）。
- 25) 『在外日本人学校教育関係雑件／退職賜金, 恩給関係 第十一巻』JACAR:ref.B04011564500。
- 26) 『在外日本人学校教育関係雑件／退職賜金, 恩給関係 第十二巻』JACAR:ref.B04011567800。なお退職理由は「自己便宜」である。
- 27) 『東京帝国大学一覧』昭和五年度。なお, 同期に平塚益徳, 宗像誠也の名がある。
- 28) 学士会『会員氏名録』各年度より。
- 29) 長崎総合科学大学長崎平和文化研究所『平和文化研究』第15集, 1992年。同書に拠ると宗像とは東京高師附属中学校以来の同級生だという。なお同文献は京都大学大学院教育学研究科博士課程の須永哲思氏の教示による。記して感謝の意を示す。
- 30) 長谷川恒雄「興亜院の日本語教育施策一派遣要員の事前研修をめぐって―」『日本語と日本語教育』第32号, 慶應義塾大学日本語・日本文化教育センター, 2008年3月) p.3。
- 31) 小野美里「日中戦争期華北占領地における日本人教員派遣―顧問制度との関連に注目して」『人文学報』（首都大学東京都市教養学部人文・社会系, 430号, 2010年, p.54。
- 32) 駒込前掲書, p.327
- 33) 大志万準治『終戦前の日本語教育―外国及び外地における日本語教育―(稿本)』1971年, p.321 = 長谷川 : p.14。